様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月 ２７ 日現在

機関番号：９５４０１
研究種目：若手研究
研究期間：2019～2023
課題番号：１９Ｋ１３９１３

研究課題名（和文）出入国管理政策を通じた冷戦と国民国家形成に関する比較歴史社会学的研究

研究課題名（英文）Comparative historical sociology of the Cold War and nation-State building through immigration control policy

研究代表者
朴　沙羅（Park, Sara）

特定非営利活動法人社会理論・動態研究所・研究部・研究員

研究者番号：４０７２６９７３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,200,000円

研究成果の概要（和文）：4年間の研究期間のうち、前半の2年間は新型コロナの世界的流行を受け、十分に調査ができない状態だったが、2022年から成果を出すことができ、最終的に論文を4本（全て依頼・特集論文、うち2本が英語）、書籍の章担当3本（うち1本が英語）を刊行することができた。これらの論文のうち、また、研究期間中に企画された単著（出入国管理政策の歴史を扱う新書、出入国管理政策に関わる社会運動を明らかにする生活史研究をおこなった一般書）は現在執筆中であり、本研究の交付期間内には刊行できなかったものの、重要な研究成果として数えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義
上述の研究成果はどれも、研究の中心的なテーマである非正規な移動・移住の管理が、戦後の日本における出入国管理政策の基礎となっていることを示している。他方、「身世打令を聞く：京都市・東九条オモニ学校における生活史の聞き取り」は、移住者への識字教育と社会運動との関係を論じた方法論的なものであり、「Questioning Xenophobia in Japan: Racism, Decolonization, and Human Rights」は非正規な移住の管理と今日の「日本型排外主義」との関係を論じている。総体として、戦後日本が国民国家を形成する際に、非正規な移住の管理が重要だったことを示せた。

研究成果の概要（英文）：During the first two years of the four-year research period, I was unable to conduct sufficient research due to the global outbreak of the Covid-19 pandemic. However, I began to produce results in 2022, eventually publishing four articles (all commissioned or special issue articles, two of which were in English) and three book chapters (one of which was in English). In addition to these publications, a new book on the history of immigration policy and a book on biographical research on social movements related to immigration policy are in progress, and although they could not be published during the grant period of this study, they can be counted as important research results.

研究分野：社会学

キーワード：出入国管理政策　国民国家　冷戦

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

国際移民が増加する中、日本でも外国人人口が増加し、外国人に対してどのような社会を実現するのかが問題となりつつある。近年のヘイトスピーチの激化に伴い、在日コリアンをはじめとしたオールドカマーをいかに日本社会に統合していくのかという問題は深刻化している。他方、ニューカマーの増加とともに、多様なニューカマーを教育や福祉、就労を通じて日本社会に統合する必要性は高まる一方である。国際移動が日常的なものとなりゆく中で、日本社会のエスニックな多様性を高める手段の開発や、そのための発想の転換が求められている。

２．研究の目的

本研究の目的は、日本における移民受入の歴史と法制度に即した移民統合の実態を明らかにし、外国人住民の統合を社会的レベルで達成する方法を探ることである。そのため、太平洋戦争前から 1950 年代前半までに移住した、いわゆる「オールドカマー」と日本人・日本社会との関係、具体的には識字教育と地域運動に焦点を当てる一方、現在の出入国管理政策と行政における「外国人問題」の内実を分析し、出入国管理政策の変遷を把握する。

３．研究の方法

本研究は、個人史と法制史を検討する歴史的観点と、支援団体等における対面的相互行為の観察という社会学的観点の両者を併用する。個人史／家族史調査は主にインタビュー調査に、法制史調査は主に文書資料に依拠する。具体的には、識字教育に関わった日本人および団体関係者からの生活史インタビューと、出入国管理政策に関わる社会運動に関わった個々人への生活史インタビューを行う一方で、『国際人流』など出入国管理局（当時）の刊行する出版物や裁判資料、例規などを利用して、行政レベルでの統合政策がどのように行われているかを分析する。

４．研究成果

本研究は 2019 年から開始したが、2020 年から 2022 年まで、新型コロナの流行による対面接触の制限や図書館・文書館の閉鎖や閲覧制限があったため、調査の中断あるいは延期を余儀なくされた。しかし、オンライン上でのインタビューや資料の取り寄せ等を続け、最終的には 2022 年後半から成果を出すことができた。具体的な刊行物は以下のとおりである。

（1）「入管法制史研究と日本社会：「オールド」と「ニュー」を生み出すもの」
『移民政策研究』第 16 号, pp.49-, 2024 年 4 月刊行

この論文は、本研究を日本における移民研究あるいは国際社会学の中に位置付けようと試みたものである。この論文は、日本の入国管理制度の歴史研究がどのような歴史的背景の中で行われ、それらによって何がわかってきたのか、今後いかなる研究が可能なのかということを問うた。出入国管理制度史の研究は 1960 年代末から 70 年代にかけてまず大きく発展したが、これはベトナム反戦運動や日韓連帯運動といった、当時の日本の国際関係から生まれた社会運動の一部として理解することができる。他方で、これらの社会運動は日本社会が「外国人」をどのような存在としてみなしていたかを反映しており、その結果として生まれた諸研究は旧植民地出身者の社会運動との関わりの中で発展してきた。また 2000 年代に非正規な移動や「帝国後」の移動に関する研究が盛んになった背景には、韓国における真相糾明運動や資料の公開といった国際的な要因が関わっていた。これらの研究の結果、入管法は歴史的に、また国際比較的な視点から研究する必要が高まっていることを指摘した。

（2）”Dialogues: decolonizing anthropology in/with Japan”,
Kubota, S., Kimura, S., Ishihara, M., Park, S., Chung, B-H., Matsuda, M., Higa, R., Kitamura, T., Venkatesan, S., Ota, Y. & Colwell, C., 8 May 2024, In: *Journal of the Royal Anthropological Institute.*

この論文では、アイヌのルーツを持つ人類学者である石原真衣氏とともに、植民地支配と現在の日本社会におけるレイシズムを中心的な話題として検討した。石原氏は先住民であるアイヌの置かれた現状から、植民地支配の継続性を分析したのに対して、申請者は出入校管理政策の歴史的起源に非正規入国者の発見という目的があったこととその歴史的必然性を指摘した。この申請者の分析に対して、石原氏からは現在の日本社会におけるレイシズムと、地域における社会運動・住民運動の歴史的蓄積に注目する必要性が指摘され、申請者はそれを妥当なものと受け入れた。論文では、このような分析と指摘の往還が刊行されており、本研究の目的である統合と多様性という問題に、他のマイノリティとの比較から応えよう

と試みたものだといえる。

（3）「差異を見出す: 植民地朝鮮における朝鮮人の識別と排除としての差別」
『社会学評論』第 74 巻 4 号, pp. 605-623, 2024 年 4 月刊行
　この論文は、本研究の関心の背後にある民族的・人種的識別が具体的にどのような条件のもとで意味を持つのかを明らかにしようと試みたものである。この論文は、排除の一形態としての差別に焦点を当て、植民地期朝鮮における朝鮮人と日本人との差異に関する知識の産出過程を分析の対象とした。差別が排除を伴うことは先行研究から指摘されており、日本人による朝鮮人の差別は 100 年来問題とされている。そのため、この論文では差別と差異との関係を、朝鮮人と日本人との差異に関する知識を生み出した条件やその知識の用いられ方という具体的な対象から論じた。朝鮮人を身体的・文化的に日本人と異なるものとして識別する知識は、植民地朝鮮における政策を実行するために必要とされた慣習の調査や、日本人の民族的起源を明らかにしようとする人類学的試みの中から生まれてきた。また日本へ移住した朝鮮人労働者は、民族差別のために劣悪な環境で労働せざるを得なかったが、大正期に発展した社会行政は朝鮮人コミュニティを行政が対策を打つべき社会問題とみなした。他方で、朝鮮人と日本人との差異が常に明らかでないことや、朝鮮人が日本人に類似しつつあることもしばしば感じられていたが、そのような場合には、植民地支配の正当化や標識の維持、あるいは危険とみなされた他のカテゴリーとの同一化によって、日本人と朝鮮人との差異が維持されたことを指摘した。

（4）”Questioning Xenophobia in Japan: Racism, Decolonization, and Human Rights”,
Tanaka, K. & Selin, H. (eds.), In: *Sustainability, Diversity, and Equality: Key Challenges for Japan.* Springer, pp. 327-342, 3 Aug 2023.
　この論文は、日本研究の教科書の 1 章として、いわゆる「日本型排外主義」の歴史的起源と 2000 年代からのヘイトスピーチ問題、そして通称「ヘイトスピーチ規制法」の施行と残された問題点を、歴史的に検討した。研究課題との関係で言えば、本研究の中心的な話題である統合と多様性の問題を、過去にとどまらず現在の問題として検討したものと言える。この論文では、いわゆる「日本型排外主義」は社会的逸脱というよりも出入国管理政策に裏付けられた公的なものであることを指摘し、その基本的な発想は出入国管理政策、中でも旧植民地出身者の法的地位から直接に観察できることを指摘した。また、かつて「民族差別」に含まれていたと思われる差別的な言動が「ヘイトスピーチ」という用語で新たに広く認知されたことにより、憎悪表現と差別扇動とが混同され、ヘイトスピーチやヘイトクライム、人種差別や民族差別といった問題が指摘できる基本的な背景であるところの人権認識が、現状ではそれほど広まっているとは言い難いことも指摘した。

（5）「いつ、誰によって入管はできたのか」
鈴木江理子・児玉晃一編, 『入管問題とは何か: 終わらない＜密室の人権侵害＞』明石書店, pp. 57-87, 2022 年 9 月.
　これは編著の 1 章として、戦後の日本における出入国管理政策の開始が、朝鮮人・台湾人というエスニック・マイノリティの管理と同じであったことを、北東アジアにおける冷戦と非正規な移住、エスニック・マイノリティへの差別意識から検討したものである。この章では、戦後の日本社会において、差別の継続と出入国管理政策上の安全が優先された結果、法制度の面において（当時まだ日本国籍を保持していた）エスニック・マイノリティを排除することを積極的に選択し、戦後の日本社会において長らく「外国人問題」を作り出したことを指摘した。また、この排除の具体例として戦後補償や社会福祉制度、公務員就職の可能性の遮断と選挙権の剥奪が挙げられるが、これらの要素はどれも国籍を根拠としていたことから、植民地宗主国における旧植民地出身者の国籍処理を比較し、日本の国籍一律喪失という処理は国際的に異例（おそらくイタリアのみ類似性がある）ことを指摘した。この論文は、本研究課題の主題である「統合」を歴史的経緯から比較検討したものだといえる。

（6）「身世打令を聞く: 京都市・東九条オモニ学校における生活史の聞き取り」
岸政彦編, 『生活史論集』ナカニシヤ出版, pp. 355-400, 2022 年 12 月刊.
　これは編著の 1 章として、生活史研究の現在の成果を示す論集に収録されたものである。この章では、京都市内における在日コリアン１世を対象とした識字教室を対象に、その教室で日本語教育に関わった日本人講師たち、及びその教室が解散された後で事業を引き継いだ在日コリアン 2 世男性からのインタビューと、関連する文書資料を利用した。教育、中でも移住先の言語の教育は、移住者の統合政策として主要なものだが、この論文で取り上げた事例では、その識字教育は在日コリアン集住地域における地域運動・住民運動の性質を持っていた。日本人教師たちは 1960 年代末から 70 年代にかけての学生運動・文化運動の具体的な発展先として識字教育を選択したが、そこで在日コリアン 1 世という移住者に出会い、政治的な課題を個人的な人生の課題として設定し直した。生活史研究において

は、しばしば人生の語りの政治利用が問題とされたり、聞き手の政治的偏向が問題にされたりするが、本研究では、マイノリティ属性を持つ語り手に対して、聞き手や語りの場が積極的に非政治性を追求した結果、聞き手の個人的な人生観の転換がもたらされる可能性が高まることを指摘した。

（7）”Entering Japan in exceptional times: reflections on Japan's entry restrictions and quarantine procedures between March 2020 and May 2022” *Critical Asian Archives*, June 2022.

本論文は新型コロナの世界的流行に伴う出入国規制の実態を、申請者自身の体験をデータとして論じたものである。本研究の中心的課題であるところの統合や排除の問題に直接に関わるものではないが、出入国を管理する行政がどのような書類やアプリケーション、電話連絡といった手段を用いて、入国者個々人を把握し、移動を管理しようとしているかについて、2020 年 3 月から 2022 年 5 月までの 2 年間の変化から明らかにしようと試みた。結果として、移動を管理される側にとって、新型コロナの世界的流行に伴う移動規制は、流行を食い止めようという目的よりも、検疫・厚生労働省・地方自治体といった関係省庁及びその下部組織のそれぞれが過誤・瑕疵の生じないよう、あるいは過誤・瑕疵の生じた際にも責任が帰されないようにする目的に従事していることが主要な目的であるように見えていることを指摘した。このような手続き状の瑕疵を避ける傾向は行政機関に珍しいものではないが、その視点から過去の行政刊行物やマニュアル等を読むことによって、当事者の関心をより明らかにできる可能性がある。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計9件（うち査読付論文　1件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　5件）

１．著者名 安井 大輔、Park Sara	４．巻 7
２．論文標題 食科学研究・教育のかたちを探るための読書案内 ： フードスタディーズ・日本食研究の教科書・論文集紹介	５．発行年 2022年
３．雑誌名 立命館食科学研究	６．最初と最後の頁 297～308
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34382/00016766	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 朴沙羅	４．巻 2022年1月号
２．論文標題 マイケル・リンチ　デヴィッド・ボーゲン『歴史の光景』	５．発行年 2021年
３．雑誌名 現代思想	６．最初と最後の頁 184-191
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Sara Park	４．巻 47-1
２．論文標題 Colonialism and Sisterhood: Japanese Female Activists and the “Comfort Women” Issue	５．発行年 2019年
３．雑誌名 Critical Sociology	６．最初と最後の頁 133-148
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/0896920519876078	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 朴沙羅	４．巻 52
２．論文標題 「証言の中の記憶」(Michael Lynch & David Bogen, 1996, The Spectacle of history より第6章"Memory in Testimony"	５．発行年 2019年
３．雑誌名 国際文化学研究	６．最初と最後の頁 19-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24546/81011866	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 朴沙羅	4．巻 16
2．論文標題 入管法制史研究と日本社会：「オールド」と「ニュー」を生み出すもの	5．発行年 2024年
3．雑誌名 移民政策研究	6．最初と最後の頁 49-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 朴沙羅	4．巻 74(4)
2．論文標題 差異を見出す: 植民地朝鮮における朝鮮人の識別と排除としての差別	5．発行年 2024年
3．雑誌名 社会学評論	6．最初と最後の頁 605-623
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Park Sara	4．巻 1
2．論文標題 Questioning Xenophobia in Japan: Racism, Decolonization, and Human Rights	5．発行年 2023年
3．雑誌名 Sustainability, Diversity, and Equality: Key Challenges for Japan	6．最初と最後の頁 327～342
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/978-3-031-36331-3_22	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 Kubota Sachiko、Kimura Shuhei、ishihara mai、Park Sara、Chung Byung‐Ho、Matsuda Motoji、Higa Rima、Kitamura Tsuyoshi、Venkatesan Soumhya、Ota Yoshinobu、Colwell Chip	4．巻 30(4)
2．論文標題 Dialogues: decolonizing anthropology in/with Japan	5．発行年 2024年
3．雑誌名 Journal of the Royal Anthropological Institute	6．最初と最後の頁 1-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/1467-9655.14154	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Sara Park	４．巻 -
２．論文標題 Entering Japan in exceptional times: reflections on Japan's entry restrictions and quarantine procedures between March 2020 and May 2022	５．発行年 2022年
３．雑誌名 Critical Asia Archives	６．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計10件（うち招待講演　7件／うち国際学会　6件）

１．発表者名 Sara Park
２．発表標題 Listening to the history: meaning of autobiographies of Zainichi Korean women in Japanese language education program in Kyoto, Japan
３．学会等名 Nordic Association of Japan and Korean Studies（国際学会）
４．発表年 2022年

１．発表者名 Sara Park
２．発表標題 Debates on migrants, reflections to Japanese
３．学会等名 Conference and workshop: "Open and closed societies: historical reasons and modern consequences of inequality in Japan and Europe"（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2022年

１．発表者名 Sara Park
２．発表標題 Making and managing the border: travel and trades around Japan in the late 1940s and early 1950s
３．学会等名 Asiatic Society of Japan（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2022年

１．発表者名 朴沙羅
２．発表標題 歴史を聞く場に参加する
３．学会等名 日本社会学会年次大会
４．発表年 2021年

１．発表者名 Sara Park
２．発表標題 Making nation under control
３．学会等名 Sasakawa Japan Scandinavian Foundation conference（国際学会）
４．発表年 2022年

１．発表者名 朴沙羅
２．発表標題 外国人を作り出した戦後
３．学会等名 「多文化共生」を考える研修会 2021（招待講演）
４．発表年 2021年

１．発表者名 sara park
２．発表標題 International and historical comparison of post-war Japan’s immigration control regime
３．学会等名 Pukyung National University, Korea, Democratic People's Republic of（招待講演）
４．発表年 2021年

１．発表者名 朴沙羅
２．発表標題 第5回 日本の入管と人権
３．学会等名 梨の木ピースアカデミー憲法講座（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 朴沙羅
２．発表標題 歴史の中の在日コリアン
３．学会等名 Dongguk University, College of Humanities, Korea, Democratic People's Republic of（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 朴沙羅
２．発表標題 生活史と因果
３．学会等名 日本社会学会年次大会（招待講演）
４．発表年 2023年

〔図書〕　計5件

１．著者名 朴 沙羅	４．発行年 2023年
２．出版社 有斐閣	５．総ページ数 298
３．書名 記憶を語る，歴史を書く	

1．著者名 岸政彦，石岡丈昇，金菱清，川野英二，川端浩平，齋藤直子，白波瀬達也，朴沙羅，前田拓也，丸山里美	4．発行年 2022年
2．出版社 ナカニシヤ出版	5．総ページ数 530
3．書名 生活史論集	

1．著者名 鈴木江理子，児玉晃一，朴沙羅，高橋徹，周香織，木村友祐，空野佳弘，挽地康彦，井上晴子，安藤真起子,アフシン	4．発行年 2022年
2．出版社 明石書店	5．総ページ数 304
3．書名 入管問題とは何か	

1．著者名 朴沙羅	4．発行年 2021年
2．出版社 筑摩書房	5．総ページ数 288
3．書名 ヘルシンキ　生活の練習	

1．著者名 大賀哲,蓮見二郎,山中亜紀,大井由紀,宮内紀子,朴沙羅，加野泉,團康晃,佐々木てる,永田貴聖,ジョハンナ・ズルエタ,柏崎千佳子	4．発行年 2019年
2．出版社 法律文化社	5．総ページ数 234
3．書名 共生社会の再構築I	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関